

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 高木 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長(氏名) 和田 謙司 TEL (03) 5351-7200
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,043	11.0	8,423	15.6	8,734	17.9	5,054	17.3
19年3月期	59,502	8.9	7,284	12.8	7,407	10.3	4,308	8.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	146	52	145	99	20.5	26.1	12.8
19年3月期	249	31	248	13	20.0	25.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	35,384	26,178	26,178	74.0	759	24	
19年3月期	31,667	23,243	23,243	73.4	1,343	77	

(参考) 自己資本 20年3月期 26,178百万円 19年3月期 23,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,295	△2,607	△2,035	5,252
19年3月期	5,193	△12,701	△963	5,584

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	22	00	60	00	1,417	32.9	6.6
20年3月期	32	00	28	00	1,516	30.0	6.1
21年3月期(予想)	22	00	31	00	—	34.8	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円、創立20周年記念配当20円

※平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日現在の株主に対し平成20年2月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産並びに平成19年3月期1株当たり配当金及び平成20年3月期中間期末1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	32,200	4.9	3,600	0.0	3,670	0.3	2,150	1.6	62	36
通期	70,000	6.0	8,700	3.3	9,000	3.0	5,250	3.9	152	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 上記①の詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「①有形固定資産（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,751,520株 19年3月期 17,375,760株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 272,215株 19年3月期 78,528株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,220	13.2	7,191	15.6	7,480	17.8	4,325	17.3
19年3月期	50,549	9.6	6,223	13.1	6,351	10.7	3,688	9.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	125	40	124	94
19年3月期	213	44	212	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	31,191		23,197		74.4	672	80	
19年3月期	28,052		20,991		74.8	1,213	60	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,197百万円 19年3月期 20,991百万円

※平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日現在の株主に対し平成20年2月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値であります。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,500	5.3	3,000	1.7	3,070	2.3	1,800	3.6	52	21
通期	60,000	4.9	7,400	2.9	7,690	2.8	4,500	4.0	130	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、製造向けや一部保険向け需要は低調であったものの、その一方でナンバーポータビリティの導入や新機種の積極的投入によって順調に加入者数を伸ばした携帯電話会社向けコールセンターの拡大や銀行・証券向けを中心としたコスト構造改革型の需要拡大が継続したこと、更に金融向けならびに官公庁向けの大型スポット業務受託も加わったことから、連結売上高は66,043百万円（前年比11.0%増）となりました。

利益面では依然として人材需給の逼迫感は払拭されず、コストアップ要因として収益を圧迫しましたが、下期に一部低採算業務から撤退したことや離職率の一段の低減に取り組むなど効率化に努めたこと、また一部顧客企業との価格改定がまとまったことでコストアップ要因を吸収し、ほぼ前年並みの収益性を保つことができました。

以上の結果、連結経常利益は8,734百万円（同17.9%増）、連結当期純利益は5,054百万円（同17.3%増）となりました。

インバウンドサービス

インバウンドサービスは、低採算業務からの撤退や製造向け需要の減少はあったものの、官公庁向けや、加入者数の増加が続く移動体通信向け、また、業務の効率化を図る金融向けを中心に需要が一段の拡大を見せました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は37,979百万円（同10.2%増）となりました。

アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、情報出版業界向けのマーケティング需要が前年比増加となったものの、法改正などの影響を受けて金融向けマーケティング活動が低調に推移したことが響き、全体としては前年比減少となりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は9,526百万円（同7.5%減）となりました。

テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、大型スポット業務の受託や自らのコスト構造改革への取り組みを強化する金融機関が増加したことを受け、コールセンター向け人材派遣の需要が好調に推移、売上高は大きく拡大いたしました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は18,521百万円（同25.8%増）となりました。

② 次期(平成21年3月期)の見通し

次期連結売上高は引き続き順調な拡大をみせるものと予想しております。前期業績を牽引した大型スポットは、引き続き高水準に推移することが見込まれ、前期分の需要剥落の影響が比較的軽微にとどまる見通しであること、また製造業向け需要は減少するものの、その一方で通信、金融、サービス向けを中心にそのほかのセクターに向けた需要は着実な拡大をみせるものと予想しております。

一方、利益面では前期受託した一部大型スポット需要の継続に伴い、コールセンター運営要員の増強を図ったこと、また価格入札が主体となる官公庁向け需要の拡大が見込まれることなどによって粗利益率は前期比低下する見込みであります。

以上の諸要因を勘案し、平成21年3月期の連結売上高は70,000百万円(前年比6.0%増)、同経常利益は9,000百万円(前年比3.0%増)、同当期純利益5,250百万円(前年比3.9%増)を予想するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して898百万円減少し、4,295百万円となりました。これは主として、前年比で、税金等調整前当期純利益は1,298百万円増加したものの、たな卸資産や売上債権が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して10,093百万円減少し、2,607百万円となりました。これは主として、前年比で、資金運用を目的とした貸付金の貸付が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,072百万円増加し、2,035百万円となりました。これは主として、前年比で、配当金の支払いや自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ331百万円減少し、5,252百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	72.6	73.4	74.0
時価ベースの自己資本比率（%）	302.3	298.2	294.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年3月期は株式分割の影響を考慮し、期末株価終値を3倍にして算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の置かれた事業環境を考慮し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業が安心して業務を委託し得る強固な財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。

株主配当額は連結配当性向を基準とし、その目標数値を平成19年3月期 25%、平成20年3月期 30%、平成21年3月期 35%として掲げております。

平成20年3月期におきましては、中間期に1株当たり32円を実施し、その後平成20年2月1日に普通株式1株を2株に分割し、期末の1株当たり予想配当金を25円としておりました。しかしながら、通期業績が平成19年11月発表の修正計画を上回ったことに伴い、期末配当額を中間期修正計画の25円から28円に増額し、平成20年6月20日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

次期につきましては、上記目標数値に沿い、中間22円、期末31円、年間合計53円（連結配当性向34.8%）を計画しております。

なお、平成20年3月31日現在の自己株式保有残高は272,215株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 通信向け売上高の変動

当社グループは、当連結会計年度における連結売上高の約33%を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、また顧客企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した電話受発信業務（以下「スポット業務」といいます）もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペース稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起る可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%づつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社の収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4（週30時間）以上の就業者が厚生年金加入対象者となっており、政府は平成23年度をめどに週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針ですが、様々な除外条件が付加されており、影響は避けられないものの、重大な負担増には至らないものと予想しております。

④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反など当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

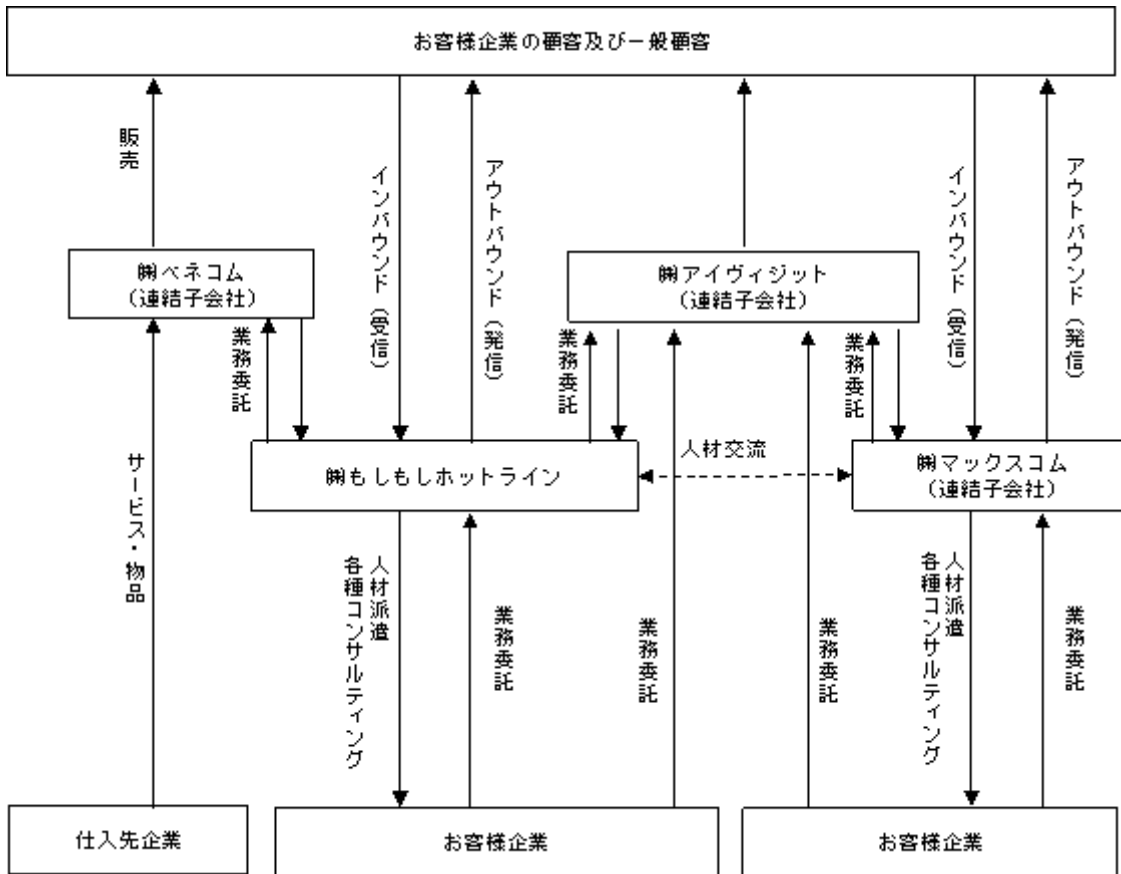
当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格及びプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置するなど様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社3社（株式会社マックスコム、株式会社ベネコム、株式会社アイヴィジット）、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社である三井物産株式会社（東京都千代田区、以下、三井物産）により構成されております。

三井物産は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成20年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

株式会社マックスコムは当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。



会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング	100.0	役員の兼任
㈱ベネコム	東京都渋谷区	50	テレマーケティング	100.0	営業上の取引
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	90	テレマーケティング	100.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先などステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

これまでコールセンター需要は、特定の業界における規制緩和を契機に発生するケースが多く、当社における営業活動もターゲットとすべき企業が明確でありました。しかしながら、近年のコールセンター需要は個々の企業の独自要因から発生するケースが需要の大半を占めることとなり、様々な業種にニーズが拡大しております。

当社といたしましては、上記環境変化に対応し、業績拡大の機会を逃さぬよう、営業活動の強化ならびに効率化に向け、一層の体制の強化を図ってまいります。

② ガバナンス体制の強化

当社事業規模は順調に拡大を続けておりますが、これまで以上に法令、契約、請求、支払といった基本動作をより適正に行っていくなどリスク管理の重要性が高まっているものと認識しております。当社といたしましては、成長を減衰させかねないリスクを的確かつ効率的に押さえ込む仕組みづくりに向け、活動を更に強化してまいります。

③ 新規事業領域への投資強化

コールセンター事業は人材供給力にその内部成長率が支配され、品質を保ちながら事業規模の拡大を図る方針の下では、成長率の鈍化は避けられません。当社といたしましては、持続可能な範囲内で成長力を高位に保つことを目標として、コールセンターを核としたその他のBPO事業を軌道に乗せることに注力するとともに、将来を見据え、海外市場への足がかりを築き、また、M&Aも視野に入れた活動を本格化させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,584,046		5,252,319			
2. 売掛金		7,510,662		8,344,891			
3. たな卸資産		660,987		1,616,178			
4. 繰延税金資産		599,100		619,117			
5. 短期貸付金		8,500,000		4,300,000			
6. 一年以内回収予定長期 貸付金		—		2,200,000			
7. その他		431,927		565,393			
貸倒引当金		△9,876		△13,549			
流動資産合計		23,276,848	73.5	22,884,351	64.7	△392,497	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,184,527		1,375,823			
減価償却累計額		570,420	614,106	659,151	716,672		
(2) 器具及び備品		1,877,368		2,147,552			
減価償却累計額		1,429,665	447,702	1,558,190	589,362		
(3) 土地			31,515		30,454		
有形固定資産合計			1,093,324		1,336,489	3.8	243,164
2. 無形固定資産							
(1) のれん			4,583		—		
(2) ソフトウェア			107,786		103,145		
(3) その他			46,635		46,400		
無形固定資産合計			159,004		149,545	0.4	△9,458
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		299,499		1,061,894		
(2) 長期貸付金			4,000,000		6,200,000		
(3) 繰延税金資産			161,392		246,532		
(4) 敷金及び保証金			1,480,206		1,764,841		
(5) 長期性預金			600,000		1,100,000		
(6) その他			596,846		641,324		
投資その他の資産合計			7,137,945	22.5	11,014,593	31.1	3,876,647
固定資産合計			8,390,274	26.5	12,500,628	35.3	4,110,353
資産合計			31,667,123	100.0	35,384,979	100.0	3,717,855

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		703,255		1,072,408		
2. 未払金		3,922,935		4,099,174		
3. 未払法人税等		1,836,397		2,333,032		
4. 賞与引当金		778,463		751,468		
5. 役員賞与引当金		43,000		55,000		
6. その他		931,052		697,113		
流動負債合計		8,215,103	25.9	9,008,197	25.4	793,093
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		105,190		73,729		
2. 役員退職慰労引当金		103,319		103,319		
3. その他		—		21,705		
固定負債合計		208,510	0.7	198,754	0.6	△9,755
負債合計		8,423,614	26.6	9,206,952	26.0	783,337
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		998,256	3.2	998,256	2.8	—
2. 資本剰余金		1,277,694	4.0	1,210,966	3.5	△66,728
3. 利益剰余金		21,156,220	66.8	24,621,532	69.6	3,465,311
4. 自己株式		△215,060	△0.7	△595,565	△1.7	△380,505
株主資本合計		23,217,111	73.3	26,235,189	74.2	3,018,078
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		26,398	0.1	△57,162	△0.2	△83,560
評価・換算差額等合計		26,398	0.1	△57,162	△0.2	△83,560
純資産合計		23,243,509	73.4	26,178,027	74.0	2,934,517
負債純資産合計		31,667,123	100.0	35,384,979	100.0	3,717,855

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		59,502,957	100.0		66,043,732	100.0	6,540,775
II 売上原価			47,736,326	80.2		52,801,557	79.9	5,065,230
売上総利益			11,766,630	19.8		13,242,175	20.1	1,475,544
III 販売費及び一般管理費			4,482,471	7.6		4,818,737	7.3	336,266
営業利益			7,284,159	12.2		8,423,437	12.8	1,139,278
IV 営業外収益								
1. 補助金収入			93,692			176,085		
2. 受取利息			—			103,386		
3. 受取手数料			20,218			23,510		
4. その他			25,946	139,857	0.2	20,125	323,108	0.5
V 営業外費用								
1. 株式交付費		2,937			—			
2. 株式分割費用		1,598			3,423			
3. 自己株式購入手数料		1,362			3,899			
4. 持分法による投資損失		10,600			—			
5. 創立費		—			1,212			
6. その他		129	16,628	0.0	3,169	11,705	0.1	△4,922
経常利益			7,407,388	12.4		8,734,841	13.2	1,327,452
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			3,985			
2. 貸倒引当金戻入益		10,788			—			
3. 保険解約益		3,100	13,888	0.0	—	3,985	0.0	△9,902
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	78,382			54,198			
2. 減損損失	※4	—			24,719			
3. 解約違約金		—			18,817			
4. その他	※5	113	78,496	0.1	—	97,735	0.1	19,239
税金等調整前当期純利益			7,342,780	12.3		8,641,091	13.1	1,298,311
法人税、住民税及び事業税		3,147,985			3,634,623			
法人税等調整額		△114,016	3,033,969	5.1	△47,830	3,586,793	5.4	552,823
当期純利益			4,308,810	7.2		5,054,298	7.7	745,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	998,256	1,290,654	17,728,943	△105,497	19,912,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△461,413		△461,413
剰余金の配当			△380,120		△380,120
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
当期純利益			4,308,810		4,308,810
自己株式の取得				△263,284	△263,284
自己株式の処分		△12,960		153,721	140,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△12,960	3,427,276	△109,563	3,304,753
平成19年3月31日 残高(千円)	998,256	1,277,694	21,156,220	△215,060	23,217,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	21,172	21,172	19,933,530
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△461,413
剰余金の配当			△380,120
役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			4,308,810
自己株式の取得			△263,284
自己株式の処分			140,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,225	5,225	5,225
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,225	5,225	3,309,979
平成19年3月31日 残高(千円)	26,398	26,398	23,243,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,277,694	21,156,220	△215,060	23,217,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,588,986		△1,588,986
当期純利益			5,054,298		5,054,298
自己株式の取得				△679,531	△679,531
自己株式の処分		△66,728		299,026	232,297
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△66,728	3,465,311	△380,505	3,018,078
平成20年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,210,966	24,621,532	△595,565	26,235,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	23,243,509
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,588,986
当期純利益			5,054,298
自己株式の取得			△679,531
自己株式の処分			232,297
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△83,560	△83,560	△83,560
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△83,560	△83,560	2,934,517
平成20年3月31日 残高 (千円)	△57,162	△57,162	26,178,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,342,780	8,641,091	
減価償却費		332,813	389,691	
のれん償却		5,000	4,583	
引当金の増加額 (△減少額)		180,931	△42,783	
受取利息及び受取配当金		△16,577	△110,325	
持分法による投資損失		10,600	262	
固定資産売却益		—	△3,985	
固定資産除売却損		48,747	28,435	
売上債権の増加額		△434,617	△805,500	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		54,267	△955,190	
仕入債務の増加額		128,770	369,153	
未払金の増加額		332,363	198,603	
役員賞与の支払額		△40,000	—	
その他		307,834	△376,251	
小計		8,252,916	7,337,783	△915,132
利息及び配当金の受取額		14,062	105,682	
法人税等の支払額		△3,073,440	△3,148,372	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,193,538	4,295,093	△898,444

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△231,646	△639,079	
無形固定資産の取得による支出		△25,421	△61,147	
固定資産の売却による収入		—	29,500	
投資有価証券の取得による支出		△89,100	△914,566	
敷金及び保証金の差入による支出		△110,622	△343,583	
敷金及び保証金の返還による収入		62,836	58,756	
定期預金の預入による支出		—	△500,000	
長期貸付金の貸付による支出		△4,000,000	△4,400,000	
短期貸付金の増減額		△8,200,000	4,200,000	
その他		△107,423	△37,868	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,701,377	△2,607,989	10,093,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△263,284	△679,531	
ストックオプションの権利行使による収入		140,761	232,297	
配当金の支払額		△840,722	△1,588,526	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△963,245	△2,035,759	△1,072,514
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△8,471,084	△348,655	8,122,428
V 現金及び現金同等物期首残高		14,055,131	5,584,046	△8,471,084
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	16,928	16,928
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	5,584,046	5,252,319	△331,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数…1社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス ㈱プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…3社 主要な連結子会社の名称 ㈱マックスコム ㈱ベネコム ㈱アイヴィジット ㈱ベネコムについては、重要性が増加したことから、また、㈱アイヴィジットについては新たに設立したことから、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、㈱ベネコムは平成19年4月1日付けで、㈱プライムコミュニケーションシステムズが商号変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 ㈱アスペイワーク なお、㈱アスペイワークについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 ㈱アスペイワーク</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、のれんについては5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>器具及び備品 4～8年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,243,509千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	———
(役員賞与に関する会計基準)	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は300,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度末において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は15,763千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当連結会計年度は113千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は13,768千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は1,045千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は262千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「解約違約金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「解約違約金」の金額は113千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 78,399千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 68,136千円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,007,483千円</td> </tr> <tr> <td>臨時勤務者給与手当</td> <td style="text-align: right;">526,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,703千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,044千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,666千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,612千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">29,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,382千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>※5 特別損失（その他）の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,007,483千円	臨時勤務者給与手当	526,872千円	賞与引当金繰入額	265,703千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付費用	28,044千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,792千円	建物	36,666千円	器具及び備品	10,612千円	ソフトウェア	1,155千円	その他無形固定資産	312千円	賃借建物原状回復費用等	29,635千円	計	78,382千円	解約違約金	113千円	計	113千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,009,677千円</td> </tr> <tr> <td>臨時勤務者給与手当</td> <td style="text-align: right;">547,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238,543千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,999千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益3,985千円は、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,138千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,348千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">25,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,198千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,719千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア441千円及びリース資産24,277千円であります。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p> <p>※5 —————</p>	従業員給与手当	1,009,677千円	臨時勤務者給与手当	547,731千円	賞与引当金繰入額	238,543千円	役員賞与引当金繰入額	55,000千円	貸倒引当金繰入額	4,939千円	退職給付費用	27,999千円	建物	17,138千円	器具及び備品	10,348千円	ソフトウェア	735千円	その他無形固定資産	214千円	賃借建物原状回復費用等	25,763千円	計	54,198千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	ソフトウェア及びリース資産
従業員給与手当	1,007,483千円																																																										
臨時勤務者給与手当	526,872千円																																																										
賞与引当金繰入額	265,703千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																																										
退職給付費用	28,044千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,792千円																																																										
建物	36,666千円																																																										
器具及び備品	10,612千円																																																										
ソフトウェア	1,155千円																																																										
その他無形固定資産	312千円																																																										
賃借建物原状回復費用等	29,635千円																																																										
計	78,382千円																																																										
解約違約金	113千円																																																										
計	113千円																																																										
従業員給与手当	1,009,677千円																																																										
臨時勤務者給与手当	547,731千円																																																										
賞与引当金繰入額	238,543千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	55,000千円																																																										
貸倒引当金繰入額	4,939千円																																																										
退職給付費用	27,999千円																																																										
建物	17,138千円																																																										
器具及び備品	10,348千円																																																										
ソフトウェア	735千円																																																										
その他無形固定資産	214千円																																																										
賃借建物原状回復費用等	25,763千円																																																										
計	54,198千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	ソフトウェア及びリース資産																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
合計	5,791,920	11,583,840	—	17,375,760
自己株式				
普通株式(注)2	24,252	112,926	58,650	78,528
合計	24,252	112,926	58,650	78,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加112,926株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	461,413	80	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	380,120	22	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(注) 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,037,833	利益剰余金	60	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	17,375,760	17,375,760	—	34,751,520
合計	17,375,760	17,375,760	—	34,751,520
自己株式				
普通株式 (注) 2	78,528	265,387	71,700	272,215
合計	78,528	265,387	71,700	272,215

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,375,760株は、株式分割 (1:2) による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加265,387株は、株式分割 (1:2) による増加136,100株、平成19年5月11日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加129,250株及び単元未満株式の買取りによる増加37株、また減少71,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,037,833	60	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	551,152	32	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	965,420	利益剰余金	28	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,584,046千円	現金及び預金勘定 5,252,319千円
現金及び現金同等物 5,584,046千円	現金及び現金同等物 5,252,319千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>28,058</td> <td>7,723</td> <td>20,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>338,327</td> <td>153,357</td> <td>184,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>25,064</td> <td>23,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,667</td> <td>186,145</td> <td>228,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	28,058	7,723	20,334	器具及び備品	338,327	153,357	184,970	ソフトウェア	48,281	25,064	23,217	合計	414,667	186,145	228,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>21,770</td> <td>10,324</td> <td>1,662</td> <td>9,783</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>330,380</td> <td>213,656</td> <td>21,965</td> <td>94,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>35,552</td> <td>—</td> <td>12,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,432</td> <td>259,533</td> <td>23,628</td> <td>117,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	21,770	10,324	1,662	9,783	器具及び備品	330,380	213,656	21,965	94,758	ソフトウェア	48,281	35,552	—	12,729	合計	400,432	259,533	23,628	117,270
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建 物	28,058	7,723	20,334																																											
器具及び備品	338,327	153,357	184,970																																											
ソフトウェア	48,281	25,064	23,217																																											
合計	414,667	186,145	228,522																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建 物	21,770	10,324	1,662	9,783																																										
器具及び備品	330,380	213,656	21,965	94,758																																										
ソフトウェア	48,281	35,552	—	12,729																																										
合計	400,432	259,533	23,628	117,270																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,184千円</td> </tr> </table>	1年内	88,631千円	1年超	144,552千円	合計	233,184千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,798千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>23,628千円</td> </tr> </table>	1年内	85,688千円	1年超	59,109千円	合計	144,798千円	リース資産減損勘定の残高	23,628千円																															
1年内	88,631千円																																													
1年超	144,552千円																																													
合計	233,184千円																																													
1年内	85,688千円																																													
1年超	59,109千円																																													
合計	144,798千円																																													
リース資産減損勘定の残高	23,628千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,967千円</td> </tr> </table>	支払リース料	100,367千円	減価償却費相当額	95,249千円	支払利息相当額	5,967千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,309千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,370千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,628千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,309千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	88,654千円	支払利息相当額	4,370千円	減損損失	23,628千円																													
支払リース料	100,367千円																																													
減価償却費相当額	95,249千円																																													
支払利息相当額	5,967千円																																													
支払リース料	93,309千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																													
減価償却費相当額	88,654千円																																													
支払利息相当額	4,370千円																																													
減損損失	23,628千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																													
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																													

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,691	76,200	44,508	31,691	60,962	29,271
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,691	76,200	44,508	31,691	60,962	29,271
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	814,566	688,974	△125,592
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	814,566	688,974	△125,592
合計		31,691	76,200	44,508	846,257	749,936	△96,320

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	144,900	144,900
その他	—	98,921

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年10月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△472,613	△529,563
(2) 年金資産(千円)	367,475	341,303
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△105,137	△188,259
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	21,894	138,154
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△21,947	△19,175
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△105,190	△69,280
(7) 前払年金費用(千円)	—	4,448
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△105,190	△73,729

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	75,434	83,525
(1) 勤務費用(千円)	58,375	60,378
(2) 利息費用(千円)	6,908	7,782
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△27,293	△32,227
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△2,772	△2,772
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△1,083	4,510
(6) 確定拠出年金への掛金(千円)	41,300	45,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	8.7	8.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 316,756	賞与引当金 297,336
未払事業税 154,460	未払事業税 190,967
未払事業所税 41,177	未払事業所税 43,685
未払法定福利費 42,413	未払法定福利費 42,004
減価償却超過額 28,069	減価償却超過額 25,493
その他 16,222	その他 19,629
計 599,100	計 619,117
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金 42,802	退職給付引当金 30,000
減価償却超過額 72,477	減価償却超過額 102,414
役員退職慰労引当金 42,040	役員退職慰労引当金 42,040
その他 22,887	その他有価証券評価差額金 39,216
計 180,207	その他 33,340
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
圧縮積立金 △703	圧縮積立金 △479
その他有価証券評価差額金 △18,110	計 △479
計 △18,814	繰延税金資産の純額 865,650
繰延税金資産の純額 760,493	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	323,212	総合商社	被所有 直接 34.3	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	テレマーケティング業務の提供	23,798	売掛金	163
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	70,237	未払金	14,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	10,700,000	短期貸付金 長期貸付金	7,000,000 4,000,000
								受取利息	9,297	未収収益	2,140

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	337,543	総合商社	被所有 直接 34.4	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	3,120	売掛金	—	
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	70,961	未払金	6,892	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	3,200,000	短期貸付金 一年以内回収予定 長期貸付金	3,800,000 2,200,000 5,000,000
								受取利息	83,138	未収収益	3,269

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343.77円	1株当たり純資産額	759.24円
1株当たり当期純利益金額	249.31円	1株当たり当期純利益金額	146.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	248.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.99円
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,149.72円	1株当たり純資産額	671.89円
1株当たり当期純利益金額	227.19円	1株当たり当期純利益金額	124.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,308,810	5,054,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,308,810	5,054,298
期中平均株式数(株)	17,282,620	34,495,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,230	125,170
(うち新株予約権によるストックオプション)	(82,230)	(125,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 子会社の増資 平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要 ①商号 ㈱プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社) なお、㈱プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、㈱ベネコムへ商号変更しております。 ②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供 ③資本金 50,000千円(増資後) ④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得 平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。 決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.15%) (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限) (4) 自己株式買受けの日程 平成19年5月14日から平成20年3月25日まで (5) 取得方法 市場買付け</p>	<p>1. 自己株式の取得 平成20年5月14日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。 決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 15万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.43%) (3) 株式の取得価額の総額 5億円(上限) (4) 自己株式買受けの日程 平成20年5月15日から平成21年3月25日まで (5) 取得方法 市場買付け</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,580,723		3,688,909			
2. 売掛金		6,499,214		7,364,143			
3. 仕掛品		628,397		1,578,443			
4. 貯蔵品		9,711		17,831			
5. 前払費用		223,996		247,564			
6. 繰延税金資産		535,337		556,337			
7. 短期貸付金		7,000,000		3,800,000			
8. 一年以内回収予定長期 貸付金		—		2,200,000			
9. 未収入金		178,376		277,297			
10. その他		10,486		11,502			
貸倒引当金		△9,876		△13,308			
流動資産合計		19,656,367	70.1	19,728,721	63.3	72,353	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,084,691		1,278,999			
減価償却累計額		529,337	555,354	616,668	662,330		
(2) 器具及び備品		1,723,922		1,989,814			
減価償却累計額		1,305,025	418,896	1,428,690	561,123		
(3) 土地			31,515		30,454		
有形固定資産合計			1,005,766		1,253,909	4.0	248,142
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			37,318		37,369		
(2) ソフトウェア			96,571		94,885		
(3) その他			285		—		
無形固定資産合計			134,175		132,255	0.4	△1,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		221,100		993,758		
(2) 関係会社株式		362,413		492,413		
(3) 長期貸付金		4,000,000		5,000,000		
(4) 従業員長期貸付金		5,603		3,448		
(5) 長期前払費用		3,010		2,134		
(6) 繰延税金資産		126,494		215,528		
(7) 長期性預金		600,000		1,100,000		
(8) 敷金及び保証金		1,350,720		1,634,412		
(9) 保険積立金		571,172		615,234		
(10) その他		15,586		20,034		
投資その他の資産合計		7,256,101	25.8	10,076,965	32.3	2,820,863
固定資産合計		8,396,044	29.9	11,463,130	36.7	3,067,085
資産合計		28,052,411	100.0	31,191,851	100.0	3,139,439
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		547,674		964,933		
2. 未払金		3,294,751		3,494,596		
3. 未払法人税等		1,573,208		2,031,923		
4. 未払消費税等		616,884		456,419		
5. 前受金		24,947		63,909		
6. 預り金		98,294		88,339		
7. 賞与引当金		700,000		680,000		
8. 役員賞与引当金		43,000		55,000		
9. その他		18,812		34,062		
流動負債合計		6,917,572	24.7	7,869,184	25.2	951,612
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		21,721		—		
2. 役員退職慰労引当金		103,319		103,319		
3. その他		17,939		21,705		
固定負債合計		142,980	0.5	125,024	0.4	△17,955
負債合計		7,060,552	25.2	7,994,209	25.6	933,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			998,256 3.6		998,256 3.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,202,750		1,202,750		
(2) その他資本剰余金		74,944		8,215		
資本剰余金合計			1,277,694 4.5		1,210,966 3.9	△66,728
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		127,000		127,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,994		1,358		
別途積立金		14,348,300		16,348,300		
繰越利益剰余金		4,427,275		5,164,488		
利益剰余金合計			18,904,570 67.4		21,641,147 69.4	2,736,576
4. 自己株式			△215,060 △0.8		△595,565 △1.9	△380,505
株主資本合計			20,965,461 74.7		23,254,804 74.6	2,289,342
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			26,398 0.1		△57,162 △0.2	△83,560
評価・換算差額等合計			26,398 0.1		△57,162 △0.2	△83,560
純資産合計			20,991,859 74.8		23,197,641 74.4	2,205,782
負債純資産合計			28,052,411 100.0		31,191,851 100.0	3,139,439

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. テレマーケティング業 務収入		50,536,667			57,206,805			
2. その他の収入及び商品 売上		12,722	50,549,389	100.0	13,209	57,220,015	100.0	6,670,625
II 売上原価								
1. テレマーケティング業 務収入原価		40,445,588			45,927,908			
2. その他の原価及び商品 売上原価		11,032	40,456,621	80.0	10,813	45,938,721	80.3	5,482,100
売上総利益			10,092,768	20.0		11,281,293	19.7	1,188,525
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		42,730			48,326			
2. 貸倒引当金繰入額		—			4,698			
3. 役員報酬		125,533			124,062			
4. 従業員給与手当		853,697			827,765			
5. 臨時勤務者給与手当		483,571			503,030			
6. 従業員賞与		151,521			177,569			
7. 賞与引当金繰入額		232,810			203,490			
8. 役員賞与引当金繰入額		43,000			55,000			
9. 退職給付費用		19,090			18,709			
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		3,792			—			
11. 法定福利費		260,022			244,776			
12. 福利厚生費		121,424			105,056			
13. 旅費交通費		101,876			117,575			
14. 通信費		110,577			111,955			
15. 外注費		228,838			345,793			
16. 租税公課		246,728			272,203			
17. 家賃		328,907			337,880			
18. 減価償却費		85,023			96,425			
19. 支払リース料		4,494			4,108			
20. 事務消耗品費		59,711			65,807			
21. 支払手数料		132,580			196,098			
22. その他		233,698	3,869,631	7.7	229,778	4,090,114	7.1	220,482
営業利益			6,223,136	12.3		7,191,179	12.6	968,042

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 補助金収入		92,242			176,085			
2. 受取利息		10,355			85,914			
3. 受取手数料		20,047			23,412			
4. 受取保険配当金		3,624			1,751			
5. その他		7,623	133,893	0.3	11,426	298,590	0.5	164,697
V 営業外費用								
1. 株式交付費		2,937			1,045			
2. 株式分割費用		1,598			3,423			
3. 自己株式購入手数料		1,362			3,899			
4. 投資事業組合損失		—			1,021			
5. その他		129	6,027	0.0	273	9,662	0.0	3,635
経常利益			6,351,002	12.6		7,480,107	13.1	1,129,104
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			3,985			
2. 貸倒引当金戻入益		10,788			—			
3. 保険解約益		3,100	13,888	0.0	—	3,985	0.0	△9,902
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	75,682			39,882			
2. 減損損失	※3	—			24,719			
3. 解約違約金		—			18,817			
4. その他	※4	113	75,795	0.2	—	83,419	0.2	7,624
税引前当期純利益			6,289,095	12.4		7,400,673	12.9	1,111,577
法人税、住民税及び事業税		2,709,805			3,127,817			
法人税等調整額		△109,442	2,600,363	5.1	△52,707	3,075,110	5.3	474,747
当期純利益			3,688,732	7.3		4,325,562	7.6	636,830

売上原価明細書

1) テレマーケティング業務収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費						
1. 従業員給与手当		1,860,508		1,963,501		
2. 臨時勤務者給与手当		26,066,976		28,546,269		
3. 賞与引当金繰入額		467,189		476,509		
4. その他		3,065,445		3,362,646		
労務費計		31,460,119	77.9	34,348,926	73.3	2,888,806
II 外注費		4,597,961	11.4	7,298,320	15.6	2,700,358
III 経費						
1. 通信費		816,162		944,278		
2. 家賃		1,432,776		1,682,198		
3. 減価償却費		221,095		270,333		
4. 支払リース料		83,002		82,341		
5. その他		1,764,516		2,251,555		
経費計		4,317,555	10.7	5,230,708	11.1	913,153
合計		40,375,636	100.0	46,877,954	100.0	6,502,317
期首仕掛品		698,349		628,397		
期末仕掛品		628,397		1,578,443		
テレマーケティング業務収入原価計		40,445,588		45,927,908		5,482,319

2) その他の原価及び商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 広告取扱仕入高		817	7.4	1,058	9.8	
II その他		10,214	92.6	9,754	90.2	
その他の原価及び商品 売上原価計		11,032	100.0	10,813	100.0	△219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	87,904	1,290,654	127,000	4,301	11,948,300	4,017,770	16,097,371	△105,497	18,280,785
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△1,372		1,372	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△934		934	—		—
別途積立金の積立 (注)							2,400,000	△2,400,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△461,413	△461,413		△461,413
剰余金の配当								△380,120	△380,120		△380,120
役員賞与 (注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								3,688,732	3,688,732		3,688,732
自己株式の取得										△263,284	△263,284
自己株式の処分			△12,960	△12,960						153,721	140,761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△12,960	△12,960	—	△2,306	2,400,000	409,505	2,807,198	△109,563	2,684,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	74,944	1,277,694	127,000	1,994	14,348,300	4,427,275	18,904,570	△215,060	20,965,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	18,301,958
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△461,413
剰余金の配当			△380,120
役員賞与 (注)			△40,000
当期純利益			3,688,732
自己株式の取得			△263,284
自己株式の処分			140,761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5,225	5,225	5,225
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,225	5,225	2,689,900
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	20,991,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	74,944	1,277,694	127,000	1,994	14,348,300	4,427,275	18,904,570	△215,060	20,965,461
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△636		636	—		—
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	—		—
剰余金の配当								△1,588,986	△1,588,986		△1,588,986
当期純利益								4,325,562	4,325,562		4,325,562
自己株式の取得										△679,531	△679,531
自己株式の処分			△66,728	△66,728						299,026	232,297
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△66,728	△66,728	—	△636	2,000,000	737,212	2,736,576	△380,505	2,289,342
平成20年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,202,750	8,215	1,210,966	127,000	1,358	16,348,300	5,164,488	21,641,147	△595,565	23,254,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,398	26,398	20,991,859
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,588,986
当期純利益			4,325,562
自己株式の取得			△679,531
自己株式の処分			232,297
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△83,560	△83,560	△83,560
事業年度中の変動額合計 (千円)	△83,560	△83,560	2,205,782
平成20年3月31日 残高 (千円)	△57,162	△57,162	23,197,641

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物3～15年、器具及び備品4～8年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物3～15年、器具及び備品4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は20,991,859千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	———
(役員賞与に関する会計基準)	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。</p>	———

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当事業年度は113千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「解約違約金」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「解約違約金」の金額は113千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1	※1 固定資産売却益3,985千円は、建物及び土地の売却によるものであります。																								
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,995千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,760千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">28,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,682千円</td> </tr> </table>	建物	35,995千円	器具及び備品	9,760千円	ソフトウェア	1,155千円	その他無形固定資産	312千円	賃借建物原状回復費用等	28,459千円	計	75,682千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">22,453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,882千円</td> </tr> </table>	建物	6,849千円	器具及び備品	9,629千円	ソフトウェア	735千円	その他無形固定資産	214千円	賃借建物原状回復費用等	22,453千円	計	39,882千円
建物	35,995千円																								
器具及び備品	9,760千円																								
ソフトウェア	1,155千円																								
その他無形固定資産	312千円																								
賃借建物原状回復費用等	28,459千円																								
計	75,682千円																								
建物	6,849千円																								
器具及び備品	9,629千円																								
ソフトウェア	735千円																								
その他無形固定資産	214千円																								
賃借建物原状回復費用等	22,453千円																								
計	39,882千円																								
※3	※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州 市</td> <td style="text-align: center;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。 このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,719千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、ソフトウェア441千円及びリース資産24,277千円であります。 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。	場所	用途	種類	福岡県北九州 市	テレマーケティング事業	ソフトウェア 及びリース資産																		
場所	用途	種類																							
福岡県北九州 市	テレマーケティング事業	ソフトウェア 及びリース資産																							
※4 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113千円</td> </tr> </table>	解約違約金	113千円	計	113千円	※4																				
解約違約金	113千円																								
計	113千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,252	112,926	58,650	78,528
合計	24,252	112,926	58,650	78,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112,926株は、株式分割 (1 : 3) による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	78,528	265,387	71,700	272,215
合計	78,528	265,387	71,700	272,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265,387株は、株式分割 (1 : 2) による増加136,100株、平成19年5月11日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加129,250株及び単元未満株式の買取りによる増加37株、また減少71,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">28,058</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">331,218</td> <td style="text-align: right;">149,052</td> <td style="text-align: right;">182,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,295</td> <td style="text-align: right;">22,072</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402,571</td> <td style="text-align: right;">178,848</td> <td style="text-align: right;">223,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	28,058	7,723	20,334	器具及び備品	331,218	149,052	182,165	ソフトウェア	43,295	22,072	21,222	合計	402,571	178,848	223,723					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">21,770</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">9,783</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299,384</td> <td style="text-align: right;">203,154</td> <td style="text-align: right;">21,965</td> <td style="text-align: right;">74,263</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,295</td> <td style="text-align: right;">31,562</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,449</td> <td style="text-align: right;">245,042</td> <td style="text-align: right;">23,628</td> <td style="text-align: right;">95,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	21,770	10,324	1,662	9,783	器具及び備品	299,384	203,154	21,965	74,263	ソフトウェア	43,295	31,562	—	11,732	合計	364,449	245,042	23,628	95,779
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	28,058	7,723	20,334																																															
器具及び備品	331,218	149,052	182,165																																															
ソフトウェア	43,295	22,072	21,222																																															
合計	402,571	178,848	223,723																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建 物	21,770	10,324	1,662	9,783																																														
器具及び備品	299,384	203,154	21,965	74,263																																														
ソフトウェア	43,295	31,562	—	11,732																																														
合計	364,449	245,042	23,628	95,779																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																													
1年内				86,165千円	1年内	78,578千円																																												
1年超				142,080千円	1年超	44,363千円																																												
合計				228,245千円	合計	122,941千円																																												
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高	23,628千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料				88,046千円	支払リース料	85,631千円																																												
減価償却費相当額				83,745千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																												
支払利息相当額				5,516千円	減価償却費相当額	81,457千円																																												
減損損失					支払利息相当額	3,663千円																																												
減損損失					減損損失	23,628千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左																																													
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(千円)</div> 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 284,830 未払事業税 131,771 未払事業所税 36,539 未払法定福利費 38,580 減価償却超過額 27,897 その他 15,718 計 <u>535,337</u> 繰延税金資産(固定資産) 減価償却超過額 71,740 役員退職慰労引当金 42,040 退職給付引当金 8,838 その他 22,688 計 <u>145,308</u> 繰延税金負債(固定負債) 圧縮積立金 Δ 703 その他有価証券評価差額金 Δ 18,110 計 <u>Δ18,814</u> 繰延税金資産の純額 <u>661,831</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(千円)</div> 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 268,401 未払事業税 165,436 未払事業所税 39,670 未払法定福利費 38,559 減価償却超過額 25,358 その他 18,910 計 <u>556,337</u> 繰延税金資産(固定資産) 減価償却超過額 101,711 役員退職慰労引当金 42,040 その他有価証券評価差額金 39,216 その他 33,039 計 <u>216,007</u> 繰延税金負債(固定負債) 圧縮積立金 Δ 479 計 <u>Δ479</u> 繰延税金資産の純額 <u>771,865</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,213.60円	1株当たり純資産額	672.80円
1株当たり当期純利益金額	213.44円	1株当たり当期純利益金額	125.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124.94円
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,055.42円	1株当たり純資産額	606.80円
1株当たり当期純利益金額	193.71円	1株当たり当期純利益金額	106.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,688,732	4,325,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,688,732	4,325,562
期中平均株式数(株)	17,282,620	34,495,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,230	125,170
(うち新株予約権によるストックオプション)	(82,230)	(125,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 子会社の増資 平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要 ①商号 ㈱プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社) なお、㈱プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、㈱ベネコムへ商号変更しております。 ②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供 ③資本金 50,000千円(増資後) ④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得 平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。 決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 20万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.15%) (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限) (4) 自己株式買受けの日程 平成19年5月14日から平成20年3月25日まで (5) 取得方法 市場買付け</p>	<p>1. 自己株式の取得 平成20年5月14日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。 決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 15万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.43%) (3) 株式の取得価額の総額 5億円(上限) (4) 自己株式買受けの日程 平成20年5月15日から平成21年3月25日まで (5) 取得方法 市場買付け</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

・新任予定

代表取締役社長 竹野 秀昭 (現 当社執行役員マーケティング第一本部長)

・退任予定

代表取締役社長 高木 尚二 (当社顧問に就任予定)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

岩崎 孝久 (現 当社社長室長)

・退任予定取締役

松本 興一 (当社顧問に就任予定)

・新任監査役候補

白川 保友 (現 セントラル警備保障株式会社 代表取締役執行役員社長)

佐藤 彰紘 (現 佐藤綜合法律事務所 代表)

(注) 白川 保友氏、佐藤 彰紘氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

久持 俊司

山上 正雄

③就任予定日

平成20年6月20日

以 上